



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒寄 正太
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 神埜 亨 TEL 011-888-2051
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	27,105	1.3	1,016	52.9	1,040	57.4	758	68.6
2023年12月期中間期	26,759	9.7	664	432.2	661	161.9	449	193.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 729百万円(95.1%) 2023年12月期中間期 373百万円(629.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	55.71	—
2023年12月期中間期	33.04	—

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	51,447	41,378	80.4
2023年12月期	51,073	40,853	80.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 41,378百万円 2023年12月期 40,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	15.00	—
2024年12月期	—	15.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載し、年間合計は「—」としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,600	2.2	2,000	15.9	2,000	15.8	1,300	△1.0	95.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	13,607,996株	2023年12月期	13,607,996株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	692株	2023年12月期	584株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	13,607,367株	2023年12月期中間期	13,607,519株

当社は、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国を取り巻く経済状況は、政府による財政政策や金融政策などの景気回復策やインフラ投資の増加により内需が活性化するものの、賃上げ影響は部分的にとどまり、物価上昇と円安影響により景気の先行きは不透明の状態にあります。また、労働力不足による企業の生産性向上の必要性和、国際情勢の不確定要素やエネルギー価格の上昇など、リスク要因も存在しております。

北海道経済においても、観光業では国内外からの需要が増加し、ホテルや旅館、飲食店などの売上高が回復し、農産物や水産物の需要も増えました。一方で、労働力不足や原材料価格の上昇などの課題が引き続き継続しています。

このような状況の中で、飲料ビジネスの主な営業活動として、スーパーマーケット等の量販店では、アプリやX(旧 Twitter)を活用したSNSプロモーションを取引先と実施するなど生活者の動向に対応したデジタル販促の取り組みを強化したほか、物価高に対応したお得な纏め売り施策の実施や、道民の嗜好に合わせたエリア限定商品の販売を行うなど生活者のニーズに対応した商品の提供活動に注力しました。

また、小さな子供でも買い物の楽しみを知ってもらうために、店頭の魅力度をあげる体験型什器ミニ缶自販機を取引先と協働して設置し、売上の拡大をはかりました。

自動販売機ビジネスにおいては、他社メーカーの自動販売機が併設された設置先に対して自動販売機の設置台数を見直す提案をおこない、設置先の販売状況に見合った最適な自動販売機設置ラインナップ提案を行いました。また、「Coke ON」アプリでは、北海道民をターゲットに道内各所のエリア限定スタンプが付与される北海道独自企画を実施するとともに、「Coke ON」ドリンクチケットの斡旋販売を開始することで、アプリの会員数拡大に貢献しました。

また、国内のコカ・コーラボトラー5社で、企業の健康経営に向けた取り組みをサポートする法人向け健康経営支援プログラム「ウェルネスプログラム」の提供を5月より開始し、本プログラム導入企業の従業員向けに日常生活で取り組める健康行動をテーマにしたオンラインセミナーサービスの無料提供などを展開していきます。

そのほか、飲食店、観光売店を中心に、夏場に向けた止渴系飲料の需要増加に対応するべく、「い・ろ・は・す」などの主力定番商品の販売強化に努めたほか、当社コールセンターでは、販売商品類の拡大を目的とした電話営業、職域を中心としたオフィスメール会員への販売促進、WEB受注システム「TANOMU」の機能を活用した取引先とのコミュニケーションを強化するなどインサイドセールスを強化しました。

新商品としては、北海道限定の人気商品「ジョージア ミルクコーヒー」から、2023年発売のバナナに続く第二弾フレーバー商品として「ジョージア メロンミルクコーヒー」を、また、機能性表示食品として「やかんの濃麦茶」を発売しました。綾鷹ブランドでは内容量を650mlに増量するリニューアルを行いました。

グループビジネスでは、新規案件開発専任者を設け、新規取引の拡大を強化するとともに、継続性が高い一般貨物輸送事業、バックオフィス事業などの業務受託事業を中心に事業の拡大をはかっています。なお、主力の一般貨物輸送事業では、新規の殺菌乳のタンク輸送を開始するほか、需要の高まる少ロット輸送への対応として、企業向けの小口輸送サービスを立ち上げ、札幌近郊から展開を強化しております。

設備投資では、4月にリニューアル発売された「綾鷹650ml新ボトル」対応のアセプティックペットボトルラインの改修工事を行い、生産効率の向上と温室効果ガスの排出量削減に努めました。

環境に対する取り組みとして、コカ・コーラシステムは、日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスを2030年までにスコープ1、2(工場やオフィス、エネルギーに起因する排出量)において50%、スコープ3(原料の加工、自動販売機などの排出量)において、30%(いずれも2015年比)削減する目標を策定しており、その目標達成のためのコカ・コーラシステムの代表的な取り組みとして、「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現を掲げ、2030年までに全てのペットボトルを100%サステナブル素材へ切り替えること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指しております。ペットボトル容器回収の具体的な活動として、北海道を代表するイベント「YOSAKOIソーラン祭り」や北海道内の大学と協働してイベントや大学祭で排出されたペットボトル容器のリサイクルを行いました。自治体とは、岩見沢市と資源循環連携協定を締結し、リサイクルを目的としたペットボトル容器の回収を実施しております。

そのほか、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り次世代へと引き継いでいくことを目的とし、北海道、公益財団法人北海道環境財団、当社の三者協働で取り組んでいる「北海道 e-水プロジェクト」のアンバサダーに、北海道を応援するキャラクター「雪ミク」が就任し認知度拡大に寄与しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高はコンビニエンスストア、Web販売等の好調や昨年来の価格改定が奏功し27,105百万円(前年同期比1.3%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、道内販売の増収に加え、継続した収益改善の取り組みにより1,016百万円(前年同期比52.9%増)、経常利益は1,040百万円(前年同期比57.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は758百万円(前年同期比68.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ373百万円増加し、51,447百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、10,069百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、41,378百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し、8,640百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、743百万円(前年同期は1,292百万円の収入)になりました。

これは、減価償却費971百万円、仕入債務の増加967百万円、棚卸資産の増加743百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,124百万円(前年同期は1,029百万円の使用)になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,288百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、351百万円(前年同期は336百万円の使用)になりました。

これは、配当金の支払額203百万円、リース債務の返済による支出145百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376	8,644
受取手形及び売掛金	6,156	6,849
電子記録債権	2	1
商品及び製品	5,139	5,660
原材料及び貯蔵品	548	771
その他	2,412	1,836
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,635	23,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,798	6,569
機械装置及び運搬具(純額)	4,686	4,756
販売機器(純額)	3,597	3,840
土地	6,188	6,107
建設仮勘定	408	708
その他(純額)	1,176	1,104
有形固定資産合計	22,855	23,085
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,187
その他	8	8
無形固定資産合計	1,231	1,195
投資その他の資産		
投資有価証券	759	693
繰延税金資産	15	-
退職給付に係る資産	2,363	2,509
その他	236	223
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	3,350	3,403
固定資産合計	27,437	27,684
資産合計	51,073	51,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,711	3,678
リース債務	290	278
未払金	1,909	1,486
未払法人税等	632	389
設備関係未払金	315	153
その他	3,043	2,835
流動負債合計	8,901	8,821
固定負債		
リース債務	783	728
繰延税金負債	354	344
資産除去債務	86	85
その他	93	88
固定負債合計	1,318	1,247
負債合計	10,220	10,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,761	33,315
自己株式	△1	△1
株主資本合計	40,619	41,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	-
退職給付に係る調整累計額	222	204
その他の包括利益累計額合計	233	204
純資産合計	40,853	41,378
負債純資産合計	51,073	51,447

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,759	27,105
売上原価	18,578	18,366
売上総利益	8,180	8,738
販売費及び一般管理費	7,515	7,722
営業利益	664	1,016
営業外収益		
受取配当金	12	4
受取賃貸料	19	19
助成金収入	5	31
その他	29	27
営業外収益合計	66	82
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	19	25
寄付金	29	21
その他	20	10
営業外費用合計	70	58
経常利益	661	1,040
特別利益		
固定資産売却益	-	77
投資有価証券売却益	15	27
特別利益合計	15	105
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
固定資産除売却損	1	0
リース解約損	0	1
特別損失合計	2	12
税金等調整前中間純利益	674	1,133
法人税、住民税及び事業税	206	358
法人税等調整額	18	17
法人税等合計	225	375
中間純利益	449	758
親会社株主に帰属する中間純利益	449	758

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	449	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△10
退職給付に係る調整額	13	△18
その他の包括利益合計	△76	△28
中間包括利益	373	729
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	373	729

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	674	1,133
減価償却費	884	971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	△171
受取利息及び受取配当金	△12	△4
助成金収入	△5	△31
固定資産除売却損益(△は益)	18	△52
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9
売上債権の増減額(△は増加)	△687	△490
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,089	△743
仕入債務の増減額(△は減少)	1,652	967
未払消費税等の増減額(△は減少)	96	△360
その他	△109	91
小計	1,290	1,292
法人税等の支払額	△20	△579
助成金の受取額	22	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△837	△1,288
有形固定資産の売却による収入	7	177
無形固定資産の取得による支出	△211	△86
資産除去債務の履行による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	-	△10
投資有価証券の売却による収入	-	78
利息及び配当金の受取額	12	4
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△131	△145
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△203
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73	△732
現金及び現金同等物の期首残高	8,750	9,372
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,677	8,640

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。